



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月15日

上場会社名 AeroEdge株式会社 上場取引所 東
コード番号 7409 URL <https://aeroedge.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長兼執行役員CEO (氏名)森西 淳
問合せ先責任者 (役職名)取締役兼執行役員CFO コーポレート本部長(氏名)今西 貴士 (TEL)0284(22)3125
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の業績（2023年7月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	2,398	12.4	454	14.9	485	△3.4	419	△29.0
2023年6月期第3四半期	2,132	—	395	—	503	—	590	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	110.29	97.26
2023年6月期第3四半期	177.22	—

(注) 1. 2022年6月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 2024年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が、2023年7月4日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年6月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	6,835	2,814	41.1
2023年6月期	5,788	1,622	27.9

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 2,810百万円 2023年6月期 1,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,503	19.9	550	14.7	600	0.3	551	△18.1	144.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年6月期3Q	3,827,130株	2023年6月期	3,334,230株
2024年6月期3Q	—株	2023年6月期	—株
2024年6月期3Q	3,804,745株	2023年6月期3Q	3,334,230株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2024年5月15日(水)にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイト (<https://aeroedge.co.jp/>) にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）における世界経済は、社会経済活動の正常化が進んだものの、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等による地政学リスクや原材料価格の上昇、インフレリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような中でドル円為替相場は、前事業年度と比較して円安水準で推移しました。

航空業界においては、旅客需要が新型コロナウイルス発生前の水準に概ね回復し、更に拡大する兆しを見せております。エアラインでは、拡大する需要に対応するため、機体発注拡大などの動きを見せたことから、航空機メーカーにおいては、中小型航空機を中心とした一部機種を受注が増加しました。その結果、当社の主力製品であるチタンアルミ製の低圧タービンプレードを採用するLEAPエンジンが搭載される、中小型航空機の仏Airbus社製航空機A320neoファミリー及び米Boeing社製航空機737MAXは、高水準の受注機数残高を維持し、両社ともに生産体制の増強を進めております。また、同じくLEAPエンジンが搭載される中COMAC社製航空機C919は、2023年に初の商業飛行を中国国内で実施しました。

<LEAPエンジンが搭載される航空機の受注機数残高及び引渡機数（単位：機）>

	受注機数残高 2024年3月末	引渡機数		
		2022年 1月～12月	2023年 1月～12月	2024年 1月～3月
仏Airbus社製 A320neoファミリー	7,709	516	571	116
米Boeing社製 737MAX	5,242	374	387	66
中COMAC社製 C919	765	1	2	2

（出所：一般財団法人日本航空機開発協会）

一方で、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢を発端としたサプライチェーンの毀損や人手不足の影響の顕在化により、仏Airbus社及び米Boeing社ともに、生産体制の増強に一部遅延が見られております。また、米Boeing社においては、737MAXの品質問題に直面し、品質体制の構築を優先することによる一定期間の生産拡大の見合わせを発表しております。

その結果、当第3四半期累計期間のチタンアルミブレードの販売数量は前年同期比微増に留まり、当社のチタンアルミブレードが搭載されるエンジン基数（チタンアルミブレード販売枚数÷LEAPエンジン1基当たりのチタンアルミブレード搭載枚数）は421基（前期比3.7%増）となりました。しかしながら、A320neoファミリー及び737MAXともに、受注機数残高は高水準を維持しており、航空業界でのサプライチェーンの毀損、人手不足や品質問題の解消が進めば、チタンアルミブレードの販売は拡大していくと考えられることから、当社は、将来の増産に向けて、引き続き生産性・収益性の向上に取り組んでまいります。

当社が推進しているチタンアルミブレードの新材料開発に関しては、開発の進展に伴い顧客から一定の評価を得られたことから、開発推進のための受託業務を新規に受注し、一部売上を計上しました。また、為替相場が円安で推移したことも業績に寄与しました。

費用面においては、翌事業年度中の量産開始に向けて取り組んでいるチタンアルミブレード以外の航空機エンジン部品の量産技術の開発や量産体制の構築、並びにその他の新規量産案件の獲得・拡大のための人員採用の積極化により人件費が増加しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,398,031千円（前年同期比12.4%増）、営業利益454,640千円（前年同期比14.9%増）となりました。経常利益に関しては、営業外費用として、当期に上場関連費用を計上したこと、また、前年同期に営業外収益として発生していた一過性の補助金収入の減少や受取保険金等が当期で発生しなかったことから、485,952千円（前年同期比3.4%減）となりました。四半期純利益に関しては、資本金増加に伴う繰越欠損金の利用制限等により法人税等負担が増加したことから、419,638千円（前年同期比29.0%減）となりました。

なお、当社は、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、6,835,352千円であり、前事業年度末に比べ1,047,116千円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上や株式上場による新株発行に伴う現金及び預金の増加186,968千円、有形固定資産の増加918,046千円があったことによるものであります。

有形固定資産が増加した主な要因は、チタンアルミブレード以外の航空機エンジン部品の量産のための新工場建設、並びに設備投資によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、4,020,848千円であり、前事業年度末に比べ145,309千円減少いたしました。この主な要因は、前受金の増加77,246千円、未払法人税等の増加88,004千円があった一方で、リース債務（1年内返済予定分含む）の返済による減少135,450千円、長期借入金（1年内返済予定分含む）の返済による減少238,618千円があったことによるものであります。

前受金が増加した主な要因は、新材料等の受託開発業務に関する前受金を受領したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、2,814,503千円であり、前事業年度末に比べ1,192,425千円増加いたしました。この主な要因は、株式上場に伴う新株発行等により、資本金382,443千円、資本剰余金382,443千円がそれぞれ増加したこと、四半期純利益の計上等により利益剰余金419,638千円が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想からの変更はありません。本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,427	1,915,396
売掛金	497,887	483,757
電子記録債権	—	1,239
製品	66,275	39,534
仕掛品	178,338	171,410
貯蔵品	90,121	126,379
前払費用	24,889	32,927
その他	242,115	195,058
流動資産合計	2,828,055	2,965,703
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,044,627	1,054,361
機械及び装置（純額）	842,519	725,750
土地	343,460	358,627
リース資産（純額）	430,139	332,019
建設仮勘定	41,519	1,160,094
その他（純額）	79,313	68,772
有形固定資産合計	2,781,578	3,699,625
無形固定資産		
その他	62,191	53,330
無形固定資産合計	62,191	53,330
投資その他の資産		
繰延税金資産	95,146	91,679
その他	21,263	25,012
投資その他の資産合計	116,409	116,691
固定資産合計	2,960,180	3,869,648
資産合計	5,788,236	6,835,352

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,548	98,028
1年内返済予定の長期借入金	340,380	402,047
リース債務	181,123	184,285
未払金	134,660	155,537
未払費用	3,993	4,502
未払法人税等	3,624	91,628
前受金	—	77,246
預り金	18,792	3,565
賞与引当金	—	44,500
その他	60,554	48,541
流動負債合計	837,676	1,109,881
固定負債		
長期借入金	2,766,580	2,466,295
リース債務	429,590	290,978
退職給付引当金	16,726	20,639
役員退職慰労引当金	110,842	132,835
その他	4,741	219
固定負債合計	3,328,481	2,910,967
負債合計	4,166,158	4,020,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	482,443
資本剰余金	885,821	1,268,265
利益剰余金	673,039	1,092,677
株主資本合計	1,658,861	2,843,386
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△41,105	△33,205
評価・換算差額等合計	△41,105	△33,205
新株予約権	4,322	4,322
純資産合計	1,622,077	2,814,503
負債純資産合計	5,788,236	6,835,352

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)
売上高	2,132,624	2,398,031
売上原価	1,249,046	1,361,809
売上総利益	883,578	1,036,221
販売費及び一般管理費	487,806	581,580
営業利益	395,772	454,640
営業外収益		
受取利息	19	38
補助金収入	78,922	39,309
為替差益	—	32,612
受取保険金	77,923	—
その他	3,245	1,848
営業外収益合計	160,109	73,809
営業外費用		
支払利息	32,395	28,930
為替差損	13,339	—
上場関連費用	—	10,815
その他	7,020	2,751
営業外費用合計	52,754	42,497
経常利益	503,127	485,952
特別利益		
固定資産売却益	1,370	—
特別利益合計	1,370	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	82
特別損失合計	—	82
税引前四半期純利益	504,498	485,870
法人税等	△86,402	66,231
四半期純利益	590,900	419,638

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年9月28日開催の第7回定時株主総会の決議に基づき、2022年9月28日付で、その他資本剰余金を1,783,069千円減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2023年7月4日付で東京証券取引所グロース市場に上場をいたしました。この上場にあたり、2023年7月3日を払込期日とする公募増資による新株式発行及び2023年8月2日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当増資による新株式発行により、発行済株式数の総数は487,900株増加し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ379,293千円増加しています。その他、新株予約権の行使による増加を含め、当第3四半期会計期間末において、資本金が482,443千円、資本剰余金が1,268,265千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。